



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 ショクブン
コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 真太郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 中村 清澄

TEL 052-773-1011

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,970	9.3	44		109		806	
29年3月期	8,791	1.2	27		72		149	

(注) 包括利益 30年3月期 793百万円 (%) 29年3月期 136百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	83.97		63.7	1.4	0.6
29年3月期	15.52		8.8	0.9	0.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,028	840	12.0	87.50
29年3月期	8,409	1,691	20.1	176.16

(参考) 自己資本 30年3月期 840百万円 29年3月期 1,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	404	668	242	654
29年3月期	235	30	49	632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		6.00	12.00	115		0.3
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,627	9.7	13		13		22		2.34
通期	7,790	2.3	249		250		186		19.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,856,669 株	29年3月期	11,856,669 株
期末自己株式数	30年3月期	2,252,936 株	29年3月期	2,252,557 株
期中平均株式数	30年3月期	9,603,955 株	29年3月期	9,604,170 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,959	9.3	110		144		821	
29年3月期	8,778	1.2	89		102		160	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	85.51	
29年3月期	16.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,868	700	10.2	72.91
29年3月期	8,274	1,580	19.1	164.60

(参考) 自己資本 30年3月期 700百万円 29年3月期 1,580百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,623	9.7	15		14		31		3.31
通期	7,778	2.3	183		215		171		17.82

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
(販売の状況)	12
(開示の省力)	12
4. 個別財務諸表及び主な注記	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善などにより、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費については、先行き不透明感もあり概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、継続して取り組んでおります「原点回帰」をキーワードに全社員が基本に立ち返って経営体制全般に渡って見直しを図っております。

当社グループは、お客様に一家団らんの楽しい食卓を囲んでいただくべく魅力的なメニューを基に安全・安心で美味しい食材をお届けすることで、満足度の高いサービスのご提供に努めております。

当連結会計年度におきましては、東京支社閉鎖の影響もあり、主力メニューの商品売上高は、73億22百万円（前年度比90.4%）、特売商品売上高については、6億48百万円（前年度比93.2%）になりました。

作業の見直しを行い、効率化することで、製造にかかるコストは削減されましたが、台風や長雨の影響による野菜等の仕入価格高騰に伴い、売上原価率は62.7%と前年度の61.6%に比べて1.1ポイント増加いたしました。

また、販売費及び一般管理費は前年度より3億90百万円減少し、30億16百万円になりました。この主な理由は、経営資源の効率化を図るため東京支社を閉鎖したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が79億70百万円（前年度比90.7%）、経常損失は1億9百万円（前年度は72百万円の経常損失）となりました。支社の閉鎖や収益性の低下に伴い本社・支社・工場において減損損失9億47百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は8億6百万円（前年度は1億49百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

① 資産

資産の部では、減損損失の計上及び支社の売却に伴い、有形固定資産が13億64百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ13億81百万円減少の70億28百万円になりました。

② 負債

負債の部では、短期借入金が16億50百万円増加しましたが、長期借入金17億40百万円、未払金が3億16百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少の61億88百万円になりました。

③ 純資産

純資産の部では、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ8億51百万円減少の8億40百万円になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、6億54百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は4億4百万円（前連結会計年度は2億35百万円の増加）になりました。これは、減価償却費1億79百万円、減損損失9億47百万円等の計上がありましたが、税金等調整前当期純損失7億46百万円、有形固定資産売却益3億51百万円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、増加した資金は6億68百万円（前連結会計年度は30百万円の減少）になりました。これは、有形固定資産の取得による支出60百万円等がありましたが、有形固定資産の売却による収入7億32百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は2億42百万円（前連結会計年度は49百万円の増加）になりました。これは、主に長期借入による収入11億円、短期借入による収入16億50百万円がありましたが、長期借入の返済による支出28億40百万円、リース債務の返済による支出94百万円等により資金が減少したことによるものであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	23.5	20.1	12.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.9	57.6	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	77.3	23.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	4.0	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっており、以下の算式で算定しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) 及びインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益及び雇用・所得環境が改善するなど、引き続き緩やかに回復していくことが期待されております。その一方で個人消費については、先行き不透明感もあり、決して楽観出来る状況ではありません。

このような状況の下、当社はいかなる環境にも対応できる企業にすべく経営体制全般の見直しを図ります。当社グループは、個人客向け宅配システムを強化し、売上高の増加を推進していくとともに、不採算である事業所の改善、製造コストの見直しを行うことで、利益の増加を図ってまいります。

次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高77億90百万円（前期比2.3%減）、営業利益2億49百万円（前年度は44百万円の営業損失）、経常利益2億50百万円（前年度は1億9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益1億86百万円（前年度は8億6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,362	818,017
受取手形及び売掛金	58,518	24,905
原材料及び貯蔵品	135,024	123,688
繰延税金資産	1,388	1,606
その他	39,565	30,101
貸倒引当金	△1,007	△8,176
流動資産合計	1,024,852	990,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,890,837	2,422,756
減価償却累計額	△1,688,874	△1,608,519
建物及び構築物(純額)	1,201,963	814,237
機械装置及び運搬具	35,338	33,845
減価償却累計額	△30,012	△31,457
機械装置及び運搬具(純額)	5,325	2,387
工具、器具及び備品	291,626	274,740
減価償却累計額	△260,441	△264,812
工具、器具及び備品(純額)	31,185	9,928
土地	5,236,784	4,428,280
リース資産	418,720	285,662
減価償却累計額	△207,130	△218,164
リース資産(純額)	211,590	67,497
有形固定資産合計	6,686,849	5,322,330
無形固定資産	74,277	46,561
投資その他の資産		
投資有価証券	162,842	170,263
繰延税金資産	1,572	1,439
退職給付に係る資産	209,247	265,115
その他	250,337	232,825
投資その他の資産合計	624,000	669,643
固定資産合計	7,385,126	6,038,535
資産合計	8,409,979	7,028,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,006	306,516
短期借入金	1,200,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,392,348	846,144
リース債務	85,149	77,266
未払法人税等	72,285	37,686
未払消費税等	33,667	30,920
賞与引当金	51,220	45,930
その他	596,748	300,739
流動負債合計	3,807,425	4,495,202
固定負債		
長期借入金	2,629,795	1,435,553
リース債務	145,626	108,430
繰延税金負債	104,354	122,309
退職給付に係る負債	4,885	-
資産除去債務	25,218	25,731
その他	836	1,060
固定負債合計	2,910,717	1,693,084
負債合計	6,718,142	6,188,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	131,092	△732,931
自己株式	△1,111,025	△1,111,196
株主資本合計	1,656,224	792,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,805	3,250
退職給付に係る調整累計額	30,806	45,111
その他の包括利益累計額合計	35,612	48,361
純資産合計	1,691,836	840,391
負債純資産合計	8,409,979	7,028,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,791,833	7,970,734
売上原価	5,413,192	4,998,737
売上総利益	3,378,641	2,971,997
販売費及び一般管理費	3,406,623	3,016,034
営業損失(△)	△27,983	△44,036
営業外収益		
受取利息	2,514	682
受取配当金	3,501	3,754
受取保険金	2,068	1,376
受取手数料	2,454	2,319
受取賃貸料	2,383	2,366
投資有価証券運用益	-	3,613
その他	1,968	8,656
営業外収益合計	14,891	22,770
営業外費用		
支払利息	57,379	49,655
投資有価証券運用損	1,186	-
その他	1,209	38,488
営業外費用合計	59,776	88,143
経常損失(△)	△72,866	△109,410
特別利益		
固定資産売却益	9	351,458
特別利益合計	9	351,458
特別損失		
減損損失	-	947,078
事業閉鎖損失	-	19,755
過年度決算訂正関連費用	-	22,146
特別損失合計	-	988,979
税金等調整前当期純損失(△)	△72,857	△746,932
法人税、住民税及び事業税	62,122	47,305
法人税等調整額	14,076	12,161
法人税等合計	76,199	59,466
当期純損失(△)	△149,056	△806,399
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△149,056	△806,399

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△149,056	△806,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,054	△1,555
退職給付に係る調整額	2,214	14,304
その他の包括利益合計	12,269	12,748
包括利益	△136,787	△793,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△136,787	△793,650

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	376,190	△1,110,965	1,901,382	△5,249	28,592	23,343	1,924,725
当期変動額									
剰余金の配当			△96,042		△96,042				△96,042
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△149,056		△149,056				△149,056
自己株式の取得				△59	△59				△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,054	2,214	12,269	12,269
当期変動額合計	—	—	△245,098	△59	△245,158	10,054	2,214	12,269	△232,889
当期末残高	1,148,010	1,488,147	131,092	△1,111,025	1,656,224	4,805	30,806	35,612	1,691,836

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,148,010	1,488,147	131,092	△1,111,025	1,656,224	4,805	30,806	35,612	1,691,836
当期変動額									
剰余金の配当			△57,624		△57,624				△57,624
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△806,399		△806,399				△806,399
自己株式の取得				△170	△170				△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,555	14,304	12,748	12,748
当期変動額合計	—	—	△864,023	△170	△864,194	△1,555	14,304	12,748	△851,445
当期末残高	1,148,010	1,488,147	△732,931	△1,111,196	792,029	3,250	45,111	48,361	840,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△72,857	△746,932
減価償却費	195,375	179,785
減損損失	—	947,078
長期前払費用償却額	790	549
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,260	△5,290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	884	7,169
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△47,612	△39,044
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,382	△1,013
受取利息及び受取配当金	△6,016	△4,437
支払利息	57,379	49,655
投資有価証券運用損益(△は益)	1,186	△3,613
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	△351,458
売上債権の増減額(△は増加)	△12,255	33,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,861	11,336
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,274	△69,490
未払金の増減額(△は減少)	224,606	△316,218
前受金の増減額(△は減少)	△31,162	△3,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,940	15,164
その他	16,125	17,226
小計	331,956	△279,121
利息及び配当金の受取額	6,526	4,233
利息の支払額	△58,568	△48,001
法人税等の支払額	△44,561	△81,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,353	△404,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167,886	△167,885
定期預金の払戻による収入	315,513	165,848
有形固定資産の取得による支出	△178,410	△60,304
有形固定資産の売却による収入	9	732,320
無形固定資産の取得による支出	△4,697	△9,625
投資有価証券の取得による支出	△11,994	△11,994
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,395	5,950
差入保証金の回収による収入	5,482	7,334
その他	△896	7,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,484	668,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△530,000	1,650,000
長期借入れによる収入	2,150,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,341,434	△2,840,446
社債の償還による支出	△41,000	—
リース債務の返済による支出	△92,341	△94,143
自己株式の取得による支出	△59	△170
配当金の支払額	△95,800	△57,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,364	△242,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,233	21,718
現金及び現金同等物の期首残高	378,447	632,680
現金及び現金同等物の期末残高	632,680	654,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	176.16円	87.50円
1株当たり当期純損失(△)	△15.52円	△83.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△149,056	△806,399
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△149,056	△806,399
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,604,170	9,603,955

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,691,836	840,391
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,691,836	840,391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	9,604,112	9,603,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(販売の状況)

商品別	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 千円	前年度比 %	金額 千円	前年度比 %
メニュー商品	8,095,537	98.8	7,322,091	90.4
特売商品	696,296	98.8	648,642	93.2
計	8,791,833	98.8	7,970,734	90.7

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,141	652,852
売掛金	57,621	23,934
原材料及び貯蔵品	132,619	121,461
前払費用	20,150	17,787
その他	5,219	12,374
貸倒引当金	△1,007	△8,176
流動資産合計	864,745	820,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,147,543	787,716
構築物	54,242	26,366
機械及び装置	3,254	1,524
車両運搬具	1,722	630
工具、器具及び備品	30,650	9,631
土地	5,204,871	4,396,367
リース資産	211,590	67,497
有形固定資産合計	6,653,875	5,289,734
無形固定資産		
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	25,270	5,718
その他	42,643	34,479
無形固定資産合計	73,913	46,197
投資その他の資産		
投資有価証券	162,842	170,263
関係会社株式	105,171	105,171
出資金	166	166
長期前払費用	2,488	1,786
前払年金費用	165,639	204,684
その他	245,875	230,247
投資その他の資産合計	682,182	712,319
固定資産合計	7,409,971	6,048,251
資産合計	8,274,717	6,868,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,901	305,420
短期借入金	1,200,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,392,348	846,144
リース債務	85,149	77,266
未払金	452,256	130,249
未払費用	130,276	124,766
未払法人税等	61,112	33,304
未払消費税等	32,808	28,914
前受金	19,808	16,605
預り金	7,498	37,098
賞与引当金	50,000	45,000
その他	210	342
流動負債合計	3,801,370	4,495,111
固定負債		
長期借入金	2,629,795	1,435,553
リース債務	145,626	108,430
繰延税金負債	91,067	102,418
資産除去債務	25,218	25,731
その他	836	1,060
固定負債合計	2,892,544	1,673,193
負債合計	6,693,914	6,168,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金	211,806	211,806
その他資本剰余金	1,276,341	1,276,341
資本剰余金合計	1,488,147	1,488,147
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,480	84,322
繰越利益剰余金	△148,619	△1,027,358
利益剰余金合計	50,865	△828,031
自己株式	△1,111,025	△1,111,196
株主資本合計	1,575,997	696,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,805	3,250
評価・換算差額等合計	4,805	3,250
純資産合計	1,580,803	700,180
負債純資産合計	8,274,717	6,868,485

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,778,984	7,959,042
売上原価	5,421,758	5,006,570
売上総利益	3,357,225	2,952,472
販売費及び一般管理費	3,446,637	3,063,142
営業損失(△)	△89,411	△110,670
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,016	34,404
投資有価証券運用益	-	3,613
その他	11,058	16,402
営業外収益合計	47,074	54,420
営業外費用		
支払利息	57,128	49,652
貸倒引当金繰入額	-	7,169
社債利息	242	-
支払手数料	-	28,820
その他	2,390	2,495
営業外費用合計	59,761	88,139
経常損失(△)	△102,099	△144,389
特別利益		
固定資産売却益	9	351,458
特別利益合計	9	351,458
特別損失		
減損損失	-	947,078
事業閉鎖損失	-	19,755
過年度決算訂正関連費用	-	22,146
特別損失合計	-	988,979
税引前当期純損失(△)	△102,089	△781,911
法人税、住民税及び事業税	43,840	27,327
法人税等調整額	14,267	12,033
法人税等合計	58,108	39,360
当期純損失(△)	△160,197	△821,272

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,480	107,620	307,105
当期変動額								
剰余金の配当							△96,042	△96,042
当期純損失(△)							△160,197	△160,197
固定資産圧縮積立金の 積立								—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△256,239	△256,239
当期末残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,480	△148,619	50,865

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,110,965	1,832,297	△5,249	△5,249	1,827,047
当期変動額					
剰余金の配当		△96,042			△96,042
当期純損失(△)		△160,197			△160,197
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
自己株式の取得	△59	△59			△59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,054	10,054	10,054
当期変動額合計	△59	△256,299	10,054	10,054	△246,244
当期末残高	△1,111,025	1,575,997	4,805	4,805	1,580,803

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,480	△148,619	50,865
当期変動額								
剰余金の配当							△57,624	△57,624
当期純損失(△)							△821,272	△821,272
固定資産圧縮積立金の 積立						△158	158	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△158	△878,738	△878,896
当期末残高	1,148,010	211,806	1,276,341	1,488,147	115,004	84,322	△1,027,358	△828,031

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,111,025	1,575,997	4,805	4,805	1,580,803
当期変動額					
剰余金の配当		△57,624			△57,624
当期純損失(△)		△821,272			△821,272
固定資産圧縮積立金の 積立					
自己株式の取得	△170	△170			△170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,555	△1,555	△1,555
当期変動額合計	△170	△879,067	△1,555	△1,555	△880,623
当期末残高	△1,111,196	696,929	3,250	3,250	770,180

平成30年3月期 決算短信 (発表資料の要約)

当社の平成30年3月期 決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当連結会計年度及び当事業年度の業績

	(連結)		(個別)	
		前年度比		前年度比
売上高	79億70百万円	90.7%	79億59百万円	90.7%
営業損失	△44百万円	—%	△1億10百万円	—%
経常損失	△1億9百万円	—%	△1億44百万円	—%
当期純損失	△8億6百万円	—%	△8億21百万円	—%
1株当たり当期純損失	△83円97銭		△85円51銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所と事業食サービス株式会社の2社であります。

- ① 売上高は79億70百万円になり、当期売上高は前期に比べ9.3%減少しました。個人消費については、先行き不透明感もあり概ね横這い傾向にて推移し、決して楽観できない状況が続いております。このような状況下において、当社グループは、全社員が基本に立ち返って経営体制全般に渡って見直しを図っております。
- ② 経常損失は1億9百万円（前年度は72百万円の経常損失）となりました。作業の見直しを行い、効率化することで、製造に係るコストを削減したことに加え、経営資源の効率化を図るため東京支社を閉鎖したことにより、販売費及び一般管理費も減少しました。しかしながら、台風や長雨の影響による野菜の仕入価格高騰に伴い、売上原価率は62.7%と前年度の61.6%に比べて1.1ポイント増加したことによるものです。
- ③ 親会社株主に帰属する当期純損失は8億6百万円（前年度は1億49百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。これは、支社の閉鎖や収益性の低下に伴い本社・支社・工場において減損損失9億47百万円を計上したことによるものです。

ロ 翌連結会計年度および翌事業年度の業績予想

	(連結)		(個別)	
		前年同期比		前年同期比
第2四半期累計期間				
売上高	36億27百万円	90.3%	36億23百万円	90.3%
営業利益	13百万円	—%	△15百万円	—%
経常利益	13百万円	—%	14百万円	—%
当期純利益	22百万円	—%	31百万円	—%
通期				
売上高	77億90百万円	97.7%	77億78百万円	97.7%
営業利益	2億49百万円	—%	1億83百万円	—%
経常利益	2億50百万円	—%	2億15百万円	—%
当期純利益	1億86百万円	—%	1億71百万円	—%
1株当たり当期純利益	19円40銭		17円82銭	

(注) △は損失を示しております。

2. 株主還元策について

イ 配当金

当期	当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。 なお、次期以降一日も早く復配できる体制を整え、株主の皆様のご期待に沿うよう努力する所存であります。
次期予定	無配とさせていただきます。

ロ 株主優待策

従来、毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主様に対し、半期8千円（通期16千円）相当の自社製品を進呈しておりましたが、当期は親会社株主に帰属する当期純損失となるため、検討を重ねました結果、平成30年3月末以降当面における株主優待の実施を見送らせていただくことといたしました。

今後も株主様への利益還元が当社の最重要事項であると認識し、早期の業績回復に努め、企業価値の向上に全力を尽くしてまいりますので、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、事情ご賢察のうえ、何卒ご理解賜りますよう、よろしくようお願い申し上げます。

3. 財政状態について

財政状態は、決算短信2ページ「1. 経営成績等の概況（2）当期の財政状態の概況」に記載のとおりであります。

自己資本比率は、前期末の20.1%から12%になりました。この主な理由は、利益剰余金の減少に伴い純資産が8億40百万円に減少したことによるものです。

4. 設備投資について

当期	設備金額	1億6百万円 主なものは 土地 47百万円 リース資産 46百万円
	減価償却費	1億79百万円
次期予想	設備金額	50百万円 主なものは 設備更新等 30百万円 リース資産 20百万円
	減価償却費	1億円

5. 今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、企業収益及び雇用・所得環境が改善するなど、引き続き緩やかに回復していくことが期待されております。その一方で個人消費については、先行き不透明感もあり、決して楽観出来る状況ではありません。

このような状況の下、当社はいかなる環境にも対応できる企業にすべく経営体制全般の見直しを図ります。当社グループは、個人客向け宅配システムを強化し、売上高の増加を推進していくとともに、不採算である事業所の改善、製造コストの見直しを行うことで、利益の増加を図ってまいります。

以上の結果、次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高77億90百万円（前期比2.3%減）、営業利益2億49百万円（前年度は44百万円の営業損失）、経常利益2億50百万円（前年度は1億9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益1億86百万円（前年度は8億6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。